

いすみ市総合計画審議会会議（第2回）会議録 概要

日 時 平成24年10月26日（金）午前10時00分～12時00分

場 所 いすみ市役所 大原庁舎 総務・民生環境常任委員会室

出席委員 井上 栄弼 渡辺 敏男 出口 幸弘 大谷 秀美 嶋崎 仁
市川 善一 熱田 三規 田村 規道 中村 幸雄

事務局 上島総務部長 内堀産業建設部長 関福祉課長 安藤生涯学習課長
企画政策課 田中課長 三上課長補佐

事務局

おはようございます。

それでは定刻となりましたので、只今より「いすみ市総合計画審議会」を開会させていただきます。

なお、本日、君塚委員、大鐘委員、関田委員より欠席の連絡をいただいておりますので、ご報告申し上げます。

開会にあたりまして嶋崎会長よりご挨拶をいただきたいと存じます。

嶋崎会長

あいさつ

（ことわざのとおりお彼岸を境に秋になりまして、すがすがしい秋の空気にふれることができまして、気持ち良くこちらの会場に運んでまいりました。

第2回となりますこのいすみ市総合計画審議会の議事がつつがなく進行致しまして、中身の濃い計画ができまして、市民の皆さんの幸せ指数があがるように祈念致しているところです。

前回6月28日に第1回会議をもちました。その中で基本計画策定方針ですとかスケジュールをお示し頂きまして、そのスケジュールによりますとあれから市の方では庁内各課のヒアリングですとか、市民の皆様へのアンケートの実施、それから市の関係団体からのヒアリングなどを実施されたと承知しております。それと同時に庁内の幹部の方々に構成をされております総合計画策定委員会の会議を7月と9月に2回開催されていると承知しておりますが、そうした経緯を踏まえましての第2回目の会議でございます。

今日の議事が充実したものになりますように委員各位並びに市執行部の皆様方のご協力をよろしくお願い致しまして整いませぬが私のご挨拶とさせていただきます。よろしくお願い致します。）

事務局 有難うございました。
それではここで本日の出席職員の紹介を上島総務部長よりさせていただきます。

上島総務部長 職員の紹介
(それでは、私の方から本日の市側の職員の紹介をさせていただきます。
今回素案が審議対象ということで、それぞれの部から部長課長出席させていただきます。
産業建設部・内堀部長でございます。健康福祉部からは、福祉課・関課長でございます。教育委員会からは、生涯学習課・安藤課長でございます。そして事務局でございますが、総務部となります本総合計画審議会の事務局、企画課・田中課長でございます。同じく三上課長補佐でございます。終わりとなりました総務部の上島と申します。よろしくお願ひ致します。)

事務局 有難うございました。
それでは、議事進行につきましては、「いすみ市総合計画審議会設置条例第5条に基づきまして、この後の議長を会長にお願いしたいと思ひます。よろしくお願ひ致します。

嶋崎会長 それでは、しばしの間議長を務めさせていただきます。
早速議事に入りたいと思ひます。
はじめに、議題の(1)「市民アンケート調査結果の概要について」を議題と致します。
事務局から説明をお願いします。

事務局(田中課長) それでは、議題の(1)「市民アンケート調査結果の概要について」説明させていただきます。

「内容説明」

嶋崎会長 説明を終わりました。このことについて何かご質問はございますか。

熱田委員 調査年齢は、何歳から何歳ですか。

事務局

18歳から75歳までございます。

大谷委員

資料の方、詳細に読まさせて頂いたのですが、資料1の22ページでは、いわゆる圏央道ができることに対してどのようなイメージを持っているかということが22ページだと思いますが、これは正にストロー現象の予兆と解釈できると思います。また、期待できるかということに対して期待できないと答えた方が半数近くいるという現実の中から、一般市民の方たちは相当に圏央道に対して危機感を抱いているような発言に私には感じられます。詳細について遠出しやすくなるという言葉がでてきているということは、健康でいすみ市に住んでいる人は便利でいいなあと思っているけれども、具体的な市における経済効果等々に関しては、かなり危機感をもっているのではないかと思います。

そのうえで、これを逆手にとって便利な田舎と言うような言葉をうたい文句にした市の姿勢というか方向づけとして目指せばよろしいのかなと思います。

また26ページの少子・子育てについても若者の就労の充実というものが無いと、このアンケートの中で相対的に見て分かりますとおり、若者の20代以下の人たちは、住み見たくないと思っているのですね。その割合が高いというデータがでておりますので、そういう意味でも魅力あるいすみ市にするためには、このアンケート調査からするならばやはり仕事を何が何でもこしらえる。それは、資料2の中でも挙げられているように、自然環境を維持、保持、あるいは良くしていくための職業を創成できるような方向付けがトータルのには考えられるのではないかと感じたので、意見というかそのように見て取れるのではないかと思います。以上です。

嶋崎会長

観光協会長さんからこのアンケートの結果を見てのご意見で、このアンケートをどう評価し、どう素案にそれを反映させたかというのは、後からご説明があると思いますけれども、貴重なご意見ありがとうございました。

他にご質問ご意見ございましたらご発言お願いいたします。

市川委員

このアンケートの結果の中の7番、7ページ8ページ9ページ、20歳未満のアンケートの中で、非常に良くなったというアンケート結果がでていますが、この受け止め方を今後どうしていくのかということもあるのです

が、先程大谷委員からは非常に危機感を感じるという意見がありましたが、若干期待している部分も実感としてあるのかなと見受けられていますので、その辺は計画の中に子供たちが地元で定住していくための施策が充実されていくことが大切だと感じました。

もう一点、資料2のアンケートのその他の意見の中で、医療福祉の充実ということで、いすみ医療センターの意見がありましたが、いすみ医療センターの夜間の救命救急医療をカバーするということで設立されていると思うのですが、その中で、やはり当直医あるいは看護師さん等の救急時の対応が手薄になっているのかなと思います。急病人が昼間行くというのはできない。そういうことを考えますと大病院というイメージが強い亀田とかあるいは君津中央病院とかそれは医療設備とか全てのスタッフが充実されているのかもしれないですが、時間的にはやはりいすみ市の中であって基幹病院としての機能できる安心感が今後さらに充実して頂くと私たち市民にとしましては安心できるのかなと思います。私も現実的には2か月に1度、薬だけなら街の医者でも良いのかなと思いますが、かかりつけの医院のその上のランク、大病院と医院の間に位置する中核病院としての位置づけをもう少し充実させて頂きたいということで、計画の中でそれらの取組み等をして頂きたいと思います。

もう一点は、防災防犯に関しての事なのですが、その意識の中で、私どもの地区では、防災組織を立ち上げまして、新旧の住民になぜ自分たちがやらなくてはいけないのかということが一番最初に意識の高揚として行ってきましたが、2年位しか経っていないのですが、ハード面で莫大なお金をかけてやるというのは、海に行って釣り船から大原、岬を見たときに、やはり八幡から太東岬を見たときに入り江のようになっていて、ハード面で自然の威力ですか、そこに立ち向かうには相当なものを作らないと現実的にはできないと思います。とすると地域の人たちが、いわゆるソフト面でいかにして隣近所の人たちと津波の場合は逃げる、あるいは地震の場合は助けるということで、防災意識というのは、やはり住民の意識の高揚が大事に考えるべきではないかと私は思っています。ですからハード面の政策も必要ですけれども、このソフト面の体制をどうするのかということもやはり各区、地区の団体、それから他の団体もありますけれども、みなさんがそういう意識を持つような活動をしていく取組みを盛り込んで頂けたらありがたいと思います。

嶋崎会長

有難うございました。

上島総務部長

先ず、防災の関係は総務部の関係ですので、私の方から発言させて頂きま
す。ご意見有難うございます。市民防災の日ということで昨年防災の日を作
りました、まさにそれは市民の方が防災に取り組んで頂きたいという思いで、
当然市としてやるべきことはやっています、地域住民の方が切実なもの
として取り組むべき問題としてやって頂きたいというのが趣旨でございます。
ですから市民防災の日というのはそういう意味合いで、昨年は、ある程度ア
ドバルーンを揚げただけでしたが、今年は色々市民防災の日でも予定させて
頂きますし、11月4日も避難訓練等もさせていただいているところです。

お話のとおり自主防災組織が現在6団体でございますが、行政区が100近
くありますので、行政区の数を考えると設立も少ない状況です。これを何と
しても私も当時総務課にいた時に、総務課に防災部門がありましたことから
自主防災組織をそれぞれの行政区で行政区でなくても小さい組織でも良いの
で作ってほしいと働きかけをしてきたところですが、ある意味で市民防災の
日と自主防災組織とは両輪となってやっていかないといけないと思っていま
す。

変な話ですが、3.11はひとつの大きなきっかけになると思っ
ていますので、これを重点的にやっていく必要があるなと思っ
ています。

あともう一つの問題で、これは総務部だけでなく市民生活部も関係するの
ですが、要援護者をどうするかという問題も、地域の中で声を掛け合い、こ
の中にもありましたけれども声掛けが大切ですよということもかなりいらっ
しゃったと思いますが、これも一番重要なことで、ただ今津波の印象がやは
り強くて、なかなか要援護者に対する支援というのが、なかなか手があがら
ない状況であるのも確かです。これは津波だけではなくて色々な災害、たと
えば地震の災害とかでも、このことについてうまく整理して皆さんにご説明
していかなければいけないのかと思います。

確かに津波になると一緒に避難するは中々難しいのではないかと
思います。地震については十分対応ができると思いますし、台風時ですとかある程度時
間があるものについては、懇切丁寧にやっていかないといけないと思っ
ています。

あと、市としてもハード面を色々地域防災計画を見直していますし、また
避難所のマニュアルとか緊急避難時の職員の初動マニュアルも見直しを行っ
ております。皆さんの中で目に見えるようになるには、中々できない部分か
と思いますが、しっかりしたものを作りながらできるだけ皆さんに分かり易
く伝えていきたいと思っ
ますのでよろしくお願
いいたします。

ここ2、3年が勝負だと思っています。まあ1日1日が勝負なのですが、そういったものを考えていきたいと思っております。

いすみ医療センターにつきましては、担当部長が本日来ておりませんが、確かにおっしゃる通りだと思います。ただ鴨川との中間点で2次医療、いわゆる1次医療が街のお医者さんだとすれば、2次医療の中核病院としては本当に必要なのですが、現況としては医師不足の問題やかかる経費の問題等でおっしゃるとおり、現在は当番制でやらせて頂いている現状で、24時間ということができない状況であります。これは一つには来ている医師がこちらに居ないのが影響しているのかと思いますが、市外から通勤している医師が多いということもありますし、スタッフ的に十分でないということも当然あります。中々医師不足、一つには運営上の問題等、コスト等の問題があると思います。当然地域にとって医療は欠かすことのできないものでありますので、打ち合わせをしながら進めなければいけない問題だと思っております。

ちなみに糖尿病を重症化させない取り組みもいすみ医療センターと連携して取り組んでおりますので、そう言ったところをきっかけに医療の充実をやっていかなければいけないことだと思います。

あとお話しの通り、20代未満で色々前向きな意見というのは良いことですが、分析はできていないようですので、アンケート調査の自由意見等から読み取れるか調査していきたいと思っております。

あと確かに大谷委員の言われていることだと思いますが、就労というものと地域活性化、確かにこれは便利になったけれどもなかなか期待できないという、アンケートにも読み取れる部分で、2割3割の人は期待できると部分は、当然ありつつも確かにそういったことも確かにあろうかと思っております。それは確かにどういった方向性を目指していくのかということとは重要な部分だと思います。お話のように自然を活かしていく、まさに「こうのとりのとり」ですね、実は視察から一昨日帰ってきたところですが、自然を活かしながら、地場産業に活かしながら、また観光につなげられるような施策を主として取り組んでいかなければいけませんし、これに一歩二歩、現在進んでいる状況です。よろしく願いいたします。

内堀産業建設部長

圏央道の関係、経済の活性化の関係のお話がでましたので、市の方でやっている取り組みについて紹介させて頂きますと、今いすみ型の地域づくりということで、自然と共生する里づくり連絡協議会を立ち上げまして、環境の方では、「人もこうのとりのとりも住める地域づくり」、これは農村環境の保全、生き

物の多様性、低農薬の農業、耕作放棄地の解消、里山の保全ということで計画しております。経済の自立ということでは、環境保全型の農業の取組みということで、米のブランド化、野菜果樹のブランド化、いすみの器械根、漁業の関係ですけれどもその保全、特産品の開発、環境型農業、体験型農業ということで、総合的に検討しまして、新しい観光ということで、プロジェクトの方を立ち上げを致しまして、いすみ市役所の内部組織ですけれども、地域振興対策プロジェクトを立ち上げていまして、メンバーはいすみ市長、企画政策課、商工観光課、農林水産課、地域産業戦略室と、座長といたしまして跡見学園の准教授篠原先生をお願いしまして、国県の観光関係の方々、あと3年計画でのプロジェクトでございまして今年が1年目ということで、24、25、26年の3年計画で圏央道の集客、経済の活性化とか色々その中で検討していくということでございます。

嶋崎会長

ありがとうございます。

他にアンケート調査の報告につきましてご意見ご質問ございましたらご発言をお願いいたします。

井上委員

先程大谷委員さんがお話しした問7の圏央道の件ですけれども、経済効果ということに関しては、僕もあまり無いとは思っています。ということはこの表を見ても年齢からいったら1番が遠出しやすいこと、案外経済効果というものを考えないで、若年層だから観光的なことのように見受けられます。ということはその反対になると、60歳70歳は期待できない、また遠出しやすいが60歳70歳以上も期待できない。これで見ると全く反比例していますよね。みんなで良く話し合うのですが圏央道に関しては取り付け道路が全くいすみ市に対しては駄目な状況です。だからそれが一番の僕はネックだと思っています。だから当初の一宮から鴨川へ出ている高規格道路が早く認可がされていれば、あれが全然遅くなっているでしょう現在は。だから今の圏央道が進んでしまったと、だからそうなると圏央道に対しては、取り付け道路が無いいすみ市にとって、何のメリットがあるのかなと思います。だからアンケートの回答を見ると良く取れるのですよね。期待ができないが70歳、遠出しやすいのが反対になってくる。だけど今度3位に期待できないということが多くでてくるということは、何か遠出しやすいということは、経済効果のウェイトは無いと全く期待できないとそういう意味での第1位の結果だと思っています。

安易にこれを丸呑みしては、難解になっているのではないのかととれますから、そこはまたよく精査した方が良いと思います。

上島総務部長

そうは言っても先程大谷委員さんの言われたとおり、逆手にとってということですから、逆にそうは考えているけれどもその中で危機感をもってこの地域が何か取り組まなくてはいけない、それが自然とかですね。そういう話でされていることだと思います。

井上委員

圏央道に対してはもうどうにもならない。あれをこうしようとか取り付け道路をこうして下さいとか何を陳情してもできない。だから大変むずかしい場面かなとは思ってはいますけれども、またよく精査した方がよろしいのかなと思います。

大谷委員

今、井上委員のお話の通りだと僕も思っておりまして、その上で総務部長さんがお話しした通り、どうやって逆手にとるかということだと思いますが、途中までのアクセスは無いに等しいわけですから、とすると便利な田舎をテーマにした上で、このアンケートの中で総体的に見られることとして個々のアンケート資料2の中にですね、そのいすみ市の暮らしについての問いに対して、自然が豊かだからいい場所だというイメージを持っていらっしゃる方が半数以上いらっしゃるというのも、実際の所ですから、そういうこともトータルして考えた時に、自然豊かなすばらしい田舎がめちゃくちゃ都心から近い所にあるのだということ逆手にとるべきではないのかということをお考えしますのでこのことを付け加えさせていただければと思います。よろしく願いいたします。

上島総務部長

大原からだ結構ありますが夷隅からだ20分とか、25分、30分はかからないと思います。結構近いと思います。

入口としてどう捉えていくか、その辺は導入部としてどう考えていくか今後考える問題だと思います。

大谷委員

ようするにそういう意味でのネガティブばかりに気持ちが捉われるのではなく、やはりポジティブな可能性というものを常に意識した行政と民間とのタッグというものが求められるのではないかと感じております。この後その

説明があると思いますので期待しております。

嶋崎会長

話が少し次の議題にもう係っているのですけれども、まずアンケートの関係でご質問ご意見があればお願いして、なければ次の議題にいきたいと思いますが、アンケートに関してのご質問ご意見ございますか、それでは、議題の2の移りたいと思います。「いすみ市第1次総合計画後期基本計画（素案）」についてを議題といたします。事務局の説明をお願いします。どうぞ。

事務局（田中課長）

「内容説明」

嶋崎会長

超簡潔にご説明いただきました。委員の皆様にはすでに事前に素案が配布されてご覧いただいているかと思います。それぞれご意見があるかと思いますのでご発言をお願いいたします。

熱田委員

人口とかの調査で分類不能という分類が載っているのですが、これはどういう意味ですか。

事務局

分類不能の表記なのですが、この人口の統計表は基本にしまして国勢調査の数字を載せていまして、その国の調査の項目の中に分類不能という項目がございますのでその数字を掲載しております。どこにも当てはまらないものです。

熱田委員

それは分かっていますが考えられない。

上島総務部長

内容について調査します。

大谷委員

私、立場上その観光協会に所属しておりますので、45ページのところで治山・治水・海岸保全の推進、現況と課題の文言の中で二級河川の管理者である千葉県など関係部局と協議・調整を図りながら、市管理の準用河川なども含めた治水事業と併せて、自然と親しみ共生できる川づくりを進めてきました。言葉の文言の次に、先程ご説明があったように、青字で書いてあるところは修正訂正したところで、この先の後期計画の5年間の中に盛り込んだと読みと取れるのですが、その下の方というか中間くらい、海岸を高潮と浸食から守り良好な海岸環境を保全するため、千葉県と協力して海岸環境整備

を促進していきますというのは、これは見方、考え方、捉え方各人あると思いますが、この文言を読み取ると何かコンクリートで固めますよと私は受け止めてしまっていますが、ようするに自然環境はいいんですけれども、やはり固めるものは固めますよと受け止められるのですが、選択肢としてはどのような保全という言葉、あるいは千葉県と協力とはどういうことなのか、あるいは海岸環境整備を促進していきますと言い切っているわけですから、どのようにいくのかということが、逆に言うと観光、自然環境という言葉、観点からすると、相反する点について指摘させていただきたいと思いますので、その辺も含めましていわゆる、先程来お話がでています防災の日を制定して海は怖い場所、危ない場所、津波高潮等々もそういうことも含めてどのような保全ということをしていくのか、具体的なものが現時点でおありなのか、市の総体的な考え方として、護岸にはこういうことに気を付けていくとか、具体的なものがあるかどうかお伺いできればと思います。

嶋崎会長

事務局からお願いします。

内堀産業建設部長

具体的なところはまだございませんが、最近の流れとしましては親水に親しむ自然環境保全ということで、そういう流れになっておりますので、コンクリートで全部固めるというような形ではなくて、魚も住めるような植物も育つような自然を活かし、色々な形で整備を進めるのが最近の流れになってきております。またそういうところですが海岸とかについてもそういう考えかたで整備を進めていくような流れになって来ていますのでそういう形で進めることになると思います。

大谷委員

分かりました。

嶋崎会長

私の知っている限りをお話ししますと、河川についても海岸についてもそれぞれそれを管理する法律がありまして、河川法とか海岸法とかありまして、その中で誰が管理するのか決まっています。ここに書いてありますように2級河川で言えば基本的には都道府県ですね。海岸は最近海岸法も変わったのですが、基本的には、昔の考え方でいきますと国、国の機関である県という考え方でやったのですけれど、今は市町村でも海岸管理者になれることも海岸法が変わりましたので、やれるのですが基本的には県が管理するとご認識していただいて良いと思います。いすみ市の海岸は県の管理の海岸ですね。

それともう一つ自然とそれから災害への備え、自然の保全と災害への備え、相反することはお話しの通りなのですけれども、その中で私の個人的な考えかもしれませんが、人命、財産を守るのが第一その中で極力現在ある自然環境を保全していく。自然環境保全に傾きすぎてそれで人命が損なわれることがあってはならないと思います。その辺の調整が非常に難しいところだと思います。ですから海岸で言えば昔は、台形のような堤防があつてその上に波返しがあつてという堤防でありましたが、現在は階段状にかなり底面積をとって傾斜の緩い階段状の護岸を作るとかですね。いろいろな工夫をしています。

大谷委員 有難うございます。

嶋崎会長 はいどうぞ

中村委員 私は林業の人間ではないのですが、県の林業事務所の方もですね、いわゆる防潮林、防風林の類のものを整備しようと、津波で大分飯岡をはじめとして被害に遭いまして、私もあの当時は旭におりましたので、とにかくすごい津波が来た時の状況で、防潮林等がぐしゃぐしゃになってしまったのを目の前で見たのですが、そういう風な中でも、津波がこちらの地域は被害が少なかったのではないかと思います。ある程度幅をもった防潮林については、それなりの効果があつたのではないかと言う色々な話がありまして、私は林業の人間では無いので良く分かりませんが、北部林業とか南部林業とが海岸の防潮林を再整備しましょうということではいろいろな形で動いていますので、全てがコンクリートになる話とは話が違ってきますので、そうした形で景観形成とか白砂松林の景観的な整備もした中で、そういう階段の風景的な景観に配慮した形で整備は行っているということをお伝えしたいなと思います。

それからもう一ついすみ市の旧岬町の和泉地域では、県の湛水防除事業と言うものが進められており、基本的には田圃が水浸しにならないように排水路を海に向かってきちんと流れるようにすることになる訳です。また護岸をきちんと整備しましょうと言うような事業なのですが、それだけではなくてこの千葉県海岸べりの所は、長生にしても山武にしても地盤地下だとかその辺がすごい勢いで進んで来ていました。あちこち遊水地を作ったり、また河川を浚渫したりさまざまな形で洪水を少しでも軽減らしましょうと土木事務所を中心に動いてこられたと思うのですが、農業サイドも湛水防除事業が

この夷隅地域以外でもさまざまなところに入っておまして、ある意味川水をくみ出すという風にしないと生活する場所が水浸しになったというところもありまして、様々なところで取り組みがされているところです。その辺が先程会長さんが言われた通り、基本的には、県、国の助成を貰いながらそういう事業が行われて来ているということでございますので、基本的にはそういう形で動いているということでございます。

嶋崎会長

はいどうぞ

上島総務部長

実は、このところで2番の治山・治水・海岸保全の推進という45ページに、そういった捉え方をしておまして、津波の部分が欠落しているのかなと思いましたが、実は46ページに消防・防災対策の推進がございまして47ページには海岸・河川の高潮・津波対策の推進（防止対策を県に要望）ということになっておまして、ある意味では2番については、比較的環境保全的な部分と併せて、3番については防災というのは両方入って来ているところです。今ちょうど3番になりますが、土木事務所さんもいらっしゃいますが、塩田川高潮対策ですね、それこそかさ上げをしていただいております、また一宮まで津波対策の土塁が来ておりますが、その延長も要望して行っているところでございます。それも併せて環境整備と共にと言うことで中村委員さんがそういった形で考えているのではないかと思います。

嶋崎会長

津波対策について補足しますと、現時点で県が定めております津波対策で具体的なものはですね、飯岡から一宮までは、これについて基本的に6メートルの土塁等を設けて対応しようということで一部通称の言い方で波乗り道路においては6メートルあるところもあれば無いところもある。無いところは6メートルにしようということですね。

先程、農業事務所長さんからお話がありましたとおり、私今勤めが蓮沼なのです。蓮沼も津波で被害に遭いまして、その時にもう施設が壊滅的になったところもあるのですけれども、松林保安林があったためにその被害が軽減されたということは幾つも事例があります。それでしかもその保安林の中に土塁が一重しかなかったところと2重に土塁があったところでは全然違うのです。保安林のその機能のあり方についても、前面だけが6メートルだけでなく、真ん中にも一山くらいあってもよいのではと個人的には思いますが、大きな被害を受けたところは、一重しかなかったんですね。比較的被害

が少なかったところは、土塁が2本あったんですね。そんな事例があります。

田村委員

正直その松を植えるにしても、根っこが張って育つまでに大変な時間が係るのですね。松の新しい実生のものを育てようとしていっぱい繁殖してるのですけれどもとても追いつかない状況にあるということ、先程湛水防除のことをお話しをしましたが、この千葉県海岸線は非常に地盤沈下が進んでいるということもあまして水浸し状態です。そうするとそこでいくら植えても根が張らないので、山砂を持って行ってそれから初めて植えられるということになる。また根っこが張って育てあがるまでには、やはり時間が掛かるという側面があるので、正直現場は悪戦苦闘しているという状況です。

嶋崎会長

今の話の実例がですね、東浪見で128号と波乗り道路の連絡道に分かれていますよね。その脇をずっと土を盛っていたと思いますが、そこに松が植えておりますが、まさに今所長さんがお話しした通りに、水位が高くて根っこが枯れて松くい虫だけでなく松が枯れてしまう。そこであそこは一宮川からの浚渫土砂だったと思いますが、地盤を高くして松を植える。手間が掛かるのですよね。あれが実例ですね。

大谷委員

また別の観点から質問させていただきたいのですがよろしいですか。後期基本計画の中の色々、今修正あるいは付け足したとかした部分は5年も経てば色々あると思いますが、ただ、64ページ以降の上方修正下方修正等々を余儀なくされているところをお伺いしたいのですが、64ページですね商工業の振興というところで、上方修正していますよね。たとえば年間商品販売額を418億円を477億円に22年度に達成している。上方修正して29年には525億円を目指そうと言うようなことがあります。その上の項目の水産業の振興というところで、漁獲量が当初の予定目標としていたものが大幅に下方修正している要因というのが、就労者、漁業に関わる人が減るから少なく書いているのか実際に獲れなくなってきたから下方修正しているのか、あるいはブランド化というものがアンケートでも多くあったのですが、手前で言いますと以前は千葉県観光協会と言ったのですよね。いまでは千葉県観光物産協会と切っても切れないというような時代の流れなのではないのかなあとしますので、魚介類のみならず農産物も含めたいわゆる県ないし国から認定を受けるようなブランドというものに対しての目標数値というのはもっと上げるべきではないかと私は思います。それと併せまして当該いす

み市における将来の発展をまた考えたときに、あるいは現状よりもより良くしていくためのことを考えた時に、いわゆる何ができるのかを危機的に考えたときに、次ページの65ページに書いてあります観光の振興のところで観光入込客数が当初の前期の目標数が500,000人であったものが、現状昨年震災の影響があったにしても280,000人であったと、それに対して29年度の目標を330,000人と下方修正すると言うことでございます。実際これで良いのでしょうかと言う話です。ここしか私が想像するにいわゆる市の発展ということ考えた時に、入込客を増やす以外に方法があるのでしょうかと思った時に、単に下方修正して良いのかどうなのか、ここが現状で280,000人ということであるならば、達成できそうな目標330,000人に下方修正するのではなく、当初の目標通り500,000人を目指す上で、何をしなくてはならないのかという観点の議論ないしは施策とか努力を求めたいなあというのが正直な私の気持ちでございます。

嶋崎会長

事務局からお答えをお願いします。

内堀産業建設部長

先程の最初の方でもご説明いたしましたけれども、今いすみ市地域振興対策プロジェクトを今年から立ち上げまして、総合的に市の活性化を考えているところでございますけれども、その中で今の大谷委員さんのご意見をとり入れた中でプロジェクトの中で考えて行きたいと考えていますけれども。当面、数字をどうするのかということに関しましては、検討させていただきます。今取り組んでいるプロジェクトは、先程申しましたように、いすみ市独自の海産物・農産物のブランド化、市民による地域資源による地域活動の推進強化、地域の魅力の創造ということで観光面ですね、圏央道の利用による流入人口の拡大の研究、地域資源を活用した旅行商品の開発、また情報発信力と強化と効果的な発信ということで、この6点を今後26年度までにどのようにしていくかということを検討していくということで、今先程申しましたが、市の方の関係課と連携と言うことで、市民、民間団体、当然観光協会さん、商工会さんも入っていますけれども、その中の話し合いの中で話し合っ

大谷委員

ありがとうございました。

上島総務部長

実を言いますと 330,000 人と目標としておりますが、現在はかなり落ち込んでいる状況ですよね。そういった中で今よりも倍ですよ。なかなかむずかしい状況ではあるのですが、2 倍程度見込んで今後津波の影響がどうなるか、またどういった回復をして行くのかといった問題はあります、大谷委員さん自身の逆に言うと、目標数はどの程度が適正人数だと考えておりますか。

大谷委員

宿泊数に関しましては、正直に申しましてこれは意図的に泊まるようなイベントをやらない限り、増えることは今後ありえないと私は思っています。いわゆる交通インフラが良くなればなるほど宿泊客は激減していくのです。これは先程の言葉と重複しますが、だからその意味で言うところのいわゆる宿泊客数を増やすための数値目標がたとえばそれが 26,000 人であろうと 35,000 人であろうとこれは達成するための具体的なイベントを行えば済むことです。これは、僕は 50,000 人宿泊させようということが、たとえば割り算で簡単に数値はでる訳じゃないですか。宿泊施設が何軒あって、何室あって、それを割り振っていったときに、具体的に何名の宿泊が可能だと言った全体の数字があって、その稼働数を何パーセントに設定にすれば、どのくらいの人数をこのイベントで呼べば宿泊できるといったことは具体的にできると思いますよ。

上島総務部長

それだけのイベントができるかどうかという問題がありますね。あともう一つは、実際はそれだけではなくて、キャパシティの問題がありますよね。

大谷委員

正直言うと宿泊客数を劇的に増やすことはかなり至難の業である。そしてかなり費用対効果から考えた時にはなかなか効果的な結果は得られないのではないかと思います。ただ観光入込客数が 500,000 人を想定していたところが、4 割減せざる追えないということはこれは相当深刻な問題です、現状が 280,000 人だから 330,000 人の目標設定されているということは先程のご説明いただいたとおりですね、現状の中では此処までしか言うことが出来ないということはお説明頂きましたので十分正直把握しております。その上で私としては提案ということでもあるのですけれども、69 ページの住みやすいと感じる市民の割合というのが、現行で 68%ですよ。それで目標値が 70%

ですよね。これもやはり僕は低すぎると思いますし、また 70 ページのいわゆる情報化の推進というところで、これは具体的な数値を挙げて前期では、数字は挙げてなかったのですけれども、アクセスが 264,000 件、年間であったと、これは昨年の実例ですよね、それに対して 29 年に 300,000 件のアクセス数というのは、異常に低すぎますよ。つまり僕は何を言いたいかというと広報活動をしていないのに観光客が増えるはずがありません。と思いますので市の情報の、いすみ市の公式ホームページのアクセス数に色々な角度からアクセスが増えるような方法、施策、先程ご説明があったとおりこのあたりも含めたアクセス数は 10 倍増しなければおかしいですよ、端的に申し上げますけれども、私もホームページ持っていますけれども、延べアクセス数は年間 1,000,000 ですよ。ですので市のホームページが年間 300,000 なんて少なすぎます。と僕は思います。

上島総務部長

確かにご指摘のとおり控えめな数字があることも事実だと思いますので、ただ今のご意見を、再度お返しして検討させていただきたいと思います。

内堀産業建設部長

漁獲の関係ですけれども、2,176.1 t という現状の数字というのは、自然減というようなことで、この数字的には平成元年がこのくらいの数字だったということで、前期の策定時の数字の 5,481 t というのは平成 7, 8 年頃をピークとしてこれくらいあったらしいのですが、自然のものなので今小さいものは放流しているという状況もありまして、現在そういう関係もあろうかと思いますが、就労者が減って漁獲高が減ったということではなくて自然減によって減っているということだそうです。

事務局

先程、熱田委員さんから国勢調査等の分類不能者のご質問について担当の方が調査した結果、先程田村委員さんからもお話しがありましたとおり、最近は無記入の方が増えている状況でありまして、そういう方々が分類不能になったり、あとは第 1 次産業と第 2 次産業を兼業している方もおりまして、どちらに記入してよいのか分からないという方もいらっしゃるということです。

熱田委員

はいありがとうございました。

嶋崎会長

続いてなにか他にご意見ご質問等がございましたらご発言をお願いします。

田村委員

文言で申し訳ないのですが、55 ページ等を書いてあります上段から 5 行目に書いてあります首都圏中央連絡道（木更津－東金間）とあるのですけれども、一応県の予定では今年度に開通ということなので、総合計画が 25 年から 29 年なので、このカッコの中はいらぬのかなあと単純な話で申し訳ないのですが思っております。

それと大谷委員さんからもお話がありましたとおり、圏央道というのは本来夷隅とすれば開通したという考え方で、そこからのアクセスをどう集客するような形をとるか、ホームページでもそうなんでしょうけど、もう道路って 5 年間で、そんなに県が言うのも申し訳ないのですが、5 年間でできる道路整備ってそんなには進まないです。ですので、5 年間で何ができるのかどうやって、そこにリピーターを呼び込む観光だとかそういう事を目標にしていけないと道路を良くしようなんて言葉でなかなか客を呼ぶとか住みやすいとか無いと思います。そのあたりがあるので申し訳ないのですが文言を修正して頂きたい。あと中段にあります主な施策の 2 段目にあります国道 4 6 5 号の整備・改善の促進とあるのですが、他にも整備・促進とあるのですが、ただ整備促進の文言で済ますのがいけないのかなあと思います。改善の促進とはあまり言わないのですよ。ただ整備促進でよろしいのかなあと他にも何ページかありましたので、整備促進という言葉で済ました方が改善の促進で何だと言う事もありますので、それとですね 47 ページにありましたこの防止対策を県に要望というこの言葉なのですが、これを書く必要があるのかなというのがあります。他の物もみんな何々川の整備とか、川の話は委員長さんが良く知っているので説明頂いたのですが、総合計画に入れる必要があるのかなということで検討して頂きたいと思います。

上島総務部長

検討させていただきます。

田村委員

あと、川とかコンクリートとか色々あったのですが、なかなか会長さんがお話しした通り、人命と施設を守るためにはある程度固いものを使わないと守れないというのが現実なので、その中で階段のスロープだとかあとは土で被せるとかいろいろ方法とは、計画的には全部階段護岸もコンクリートに土を盛る計画になっているのです。ただその土を持って来る量の土が無いということと予算が無いということで、固いものだけが見えているという状態になっています。なかなか市と色々相談しながら行っているのですが現実がお

いつかないという状態がありますので、それをなるべく固いところは固いところで、自然を守るところは自然の形ということで、それはめりはりをつけながら整備するしかないのかなあということで、ケースバイケースでやっていかないと、ただ全部自然というのはなかなかむずかしいと思います。今言った津波の方も今 6 メートルの護岸を一宮の方から行っていますけれども、夷隅から館山の方の計画を立てていますけれども、本当に 6 メートルの護岸を、先程旭の方は防風林が広い幅であるので、土を盛って何々道路という防波堤はできるのですが、はたして夷隅の方にできる場所があるのかということと勝浦海岸をみても、そういう広い範囲が無いとなるとコンクリートで高いものを建てるしかない。なった時に 6 メートルの護岸を建ててしまうと道路からまず海が見えないということもいろいろ問題もありますので、そのあたりは市と相談しながらやっていかないといけないと思っています。

上島総務部長

よろしく申し上げます。

嶋崎会長

なにか他にご意見ご質問がございましたらご発言をお願いします。

中村委員

私どもの農業関係ですといわゆる今道の駅だとか直売所だとかさまざまところに地元産品を出しているような事例があちらこちらにあります。実際今自動車で来た時に、若い世代はなぜここに来たのと聞くと先程ブログの話もできましたけれども、インターネットで見てここに来ました等言う人が半分以上います。それくらい目的と意識を持って来る。あるいは自分の意志のもとに探す。

昔は観光バスに乗って、降りたら、「はいこっちですよ」とガイドさんが案内されたところでイチゴ狩りしたり、そうして帰るという時代でした。しかし今は、ファミリーでインターネットで探して、ここが良いかなあということでそうすると来る人たちは若い世代の人たちは小さい子供がいるとなると、イチゴ園ならイチゴ園をものすごくかわいく飾りたてます。それが今度はリピーターになっていきます。その繰り返しでその営農も含めて動いていくことができています。基本的に昔だったら人口が右肩あがりに道路ができてきました。行ってみようと来る人がたくさんいたかもしれませんが、少なくとも今は目的をもって来る人しかいないと思います。やはり目的地がここにこういうのがあるよといった発信をしない限りは、まず人は来ないと、人口は減っていることは事実ですので、ましてや田舎はもっと減っていくとなる

訳で、その時余程発信をしていくということを併せていかないと絶対うまくいかないだろうと正直個人的な見解といわれてしまえばそれまでですが絶対そうだろうなあというふうに思います。そんな部分を発信するということともう一つ付け加えさせていただくとこのアンケートにしても何にしても意図的な質問をしていると言えればそれまでなのですが、結構介護の経験だとかに参加しますとか、したいとか、環境の整備をするときのボランティアに参加したいとかそういう前向きなアンケートがものすごく多く出てきているので、仕掛け方によってはそういう人たちが相当参画してくれるのではないかと参画するときに良いものを安く買えただけではなくて、ちょっとこう社会参画をしたという意識付けしていくというのは動機付けとしては、最高の心の満足感があるというのはあると専門家の方々は言われておりますので、そういう満足感を得させるような、ただ上手いものを食べて帰っていったということではなくて、そういう社会参画や社会貢献をちょっと意識付けさせるようなものと併せて物事を進めていくと、それなりのカスタマーズサクセスアクションではないですが、そういう部分が出てきてリピーター的な形で動いてくれるのではないかと思います。

同じ直売所使ってもある直売所だと地元の住宅団地の人たちがみんな買いに来て、いわゆる惣菜八百屋さん状態で行くところもあれば、同じ直売所でも観光客が中心で、その消費拡大がでているところもあれば、いわゆるお土産中心に買っていくような、そういう客層が全く違う直売所というのは沢山できておりますので、やはりそういうターゲットは何処にあるのかとか先程の圏央道から標識がこっちには向いているというだけではなくてはですね、やはり意識がこっちにそもそも圏央道から入ったときからこちらに向かない限り、出口にどんなに看板があろうが私自身はそれは違うんじゃないですかという感じが正直あります。口幅ったい言い方で申し訳ございませんでしたけれども、そういう風に思っているのも、是非伊勢海老と農業再度で言えば菜花がコラボして仕組み作りができればいいなあ正直思っています。

大谷委員

ようするに端的に数字で言いますと今日本国民が1億2千人ですけれども、ブログを持っている方がすでに5千万人を超えている現状であります。実質は10分の1と言われておりますし、まあそういう背景がある中でソーシャルメディアの発達というのはみなさんがご存知のとおり、ツイッターですとかフェイスブックですとかというものが非常に発達しています。フェイスブックに関しては10億人を突破したということで世界中で、日本の中でも相

当の数のフェイスブックユーザーの方がいる中で、情報発信の今ネタ探しを国民全体で行っている状況だと思います。観光に行ったらうちの子がこんなに可愛いらしかったとか、あるいはこの川辺で素敵な写真が撮れたとか、そういうものをソーシャルな情報発信をしてる訳ですね。そういうものを意識した上でのホームページ作りであったり、観光地づくりというもの問われていて、今でこそソーシャルメディアというと横文字だわからないという方がいらっしゃるかも知れませんが、いわゆる口コミですよ。瞬時に世界中に広まるということでございますので、たとえば会議で不適切な態度をしたということがツイッターにつぶやかれば瞬時に日本中に伝わるという時代でございますので、その辺も含めてソーシャルメディアを利用したホームページの書き方というのが非常に大事なあとだと思いますので、なにとぞその辺を意識してやって頂きたいと思います。

上島総務部長

お話しの通りだと思います。只あと問題はこういったこちら側の体制づくりをするのかとかモニターとかそういった制度を作り上げていくのかといったことを取り組まなければいけない問題だと思います。ありがとうございます。

市川委員

意見では無いですが、この立派な計画を自前で作るというところで、これだけのものが作られているのではないかと思います。各部門間で色々これもやりたいあれもやりたいと言うことが網羅されているのではないかと、ただ5年間の中で私が希望したいことは、やはり財政基盤をきちんとして、その財政基盤の中で優先すべきことは何か、今後の実施段階でございますね、是非反映されるようなことで、素案については承認したいと思います。

嶋崎会長

まだ素案ですから、次回またありますから

財政の話をちょっとしていただけますか。この資料で先程ご説明がありませんでしたから

上島総務部長

大まかなお話ですが、確かに財政的にはですね、決して今後税収があがっていく、また社会的に景気が格段に良くなっていくという見通しはなかなかたてられない。これはどこの自治体でもそうです。ただ言えてることは、やはりここが都心に一番近い田舎かもしれませんが、都市部と田舎部、若者の就労がある場所と就労が無い場所、高齢者が増える場所と増えない場所、こう言ったものを考えていく場合に非常に厳しい状況であると考えています。そ

れに加えですね実は合併特例債は延長になるかもしれませんが、補助金が10年間で終わります。また合併の交付金が実は3町今まで、3兆円ではなく3町分ですね来ていたすみ市分と、積算で来ていたのです。国は10年間だけはそう言った形で措置しましょう、その間に市を作り上げて下さいよということでした。確かに現在3町分貰っていますから、これが1市分に換算しますとたぶん12, 3億減ります。今一般会計で150億位ですから1割近くは減りませんが7, 8%は減る可能性が強いと思います。ですから、我々総務部というか財政課としては10年のうちにできることはやりながら、10年経った後に負担がかからないような行政運営をしていかなければならない中で、職員削減等当初522名いました。平成17年12月に522名いましたが現在409名110名減らしていますけれども、今後もより一層取り組まなければいけないと思いますし、行財政改革と良く言いますが、行政も経営感覚でいかなければいけないと思います。そういったことで若干7年経ってしましますが、残された期間ですね皆さんへのサービス、住民サービスができるよう観光ですとか商業・農業もそうです。コウノトリもそうです。そういうものができるように、そう言うお金を生み出していくために行財政改革を進めていかなければいけないと考えています。

今保育所の数は、夷隅だけは3つの保育所が1つになりましたが、相変わらず保育所の数はいすみ市としては多いですし、あとよく言う本来は皆さんが有ったところで、地元としてはなかなかカットと言うか、ほしいという部分ですが、文化会館ですとホールが3つは一般的に考えれば要らないだろうと、尚且つ20年位経つと色々改修だと掛かってきますので、どういったゾーンを作っていくか、またマスタープランというものがまさにそれがこれでもあるんです。どちらかという総合計画というのはかなり前向きで、行財政改革というのは後ろ向きなものですから、縮小していかなければいけない部分ですから、なかなか議論が同時に進めていかなければいけない。逆に言うと行財政改革を進めていけなければ、こちらが進まないということがありますので、非常にこの3年、4年、5年どうしていくかというのが我々にかせられた重要な問題でもあると思うし、これには皆様方のご理解とご協力がなければできないものだと考えております。非常に今田舎といいますか郡内も厳しいです。他の所もいろいろ厳しいです。逆にいすみ市は、合併したから今までできたということが一杯実はありました。そうした部分で10年目がけて、10年15年目がけてですね、皆さんが暮らしやすいまた暮らしやすいところで皆さんが来ていただけるようなまちづくりをしていかなくて

はいけないと考えております。あまり財政の話ではなくて大変恐縮なのですがそう言うことを思っております。

嶋崎会長

ありがとうございました。

他にご意見等ございますでしょうか。

これは私からの提案ですが、この素案が配られてから大体1週間だと思うんですね。

ですからまたお気づきの点があれば、メモを事務局にお出しいただければと思います。あとそれを踏まえて、今度の会議は1月ですか、それまで時間がありますので、お気づきの点があれば、メモを事務局にお出しいただいて、より良いものにできればと思います。

上島総務部長

是非そうしていただければと思います。よろしくどうぞお願いしたいと思いません。

嶋崎会長

特にご意見が無ければ、議題は終了させていただきます。

その他でございますが、事務局何かございますか。

事務局

ございません。

嶋崎会長

それでは以上をもちまして、総合計画審議会は、これをもって終了させていただきます。

議事進行ご協力ありがとうございました。